

# 戦争する国に似た安倍政権

安倍政権が国家安全保障戦略(NSS)、新防衛大綱、中期防衛力整備計画を閣議決定しました。

その内容は、「我が国と郷土を愛する心を養う」という愛国心を国民に押し付け、未亡人製造機と揶揄されるオスプレイ十七機を含む軍備増強や、国連軍である韓国軍に銃弾を提供するなど「武器輸出三原則」のなし崩し的廃止等、日本を「競争する国」にするものです。

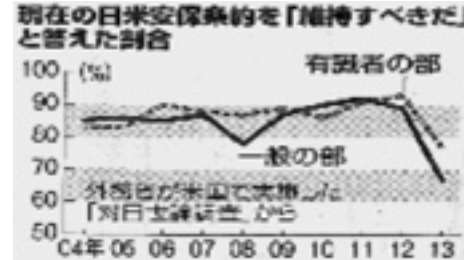
また、安倍政権は、特定秘密保護法に

年	国会	議案
2000	国連総会で国際組織犯罪防止条約採択	
2003	共謀罪創設のための法案を提出	10月の衆院解散で1度目の廃案
2004	2度目の法案提出	
2005	8月の衆院解散で2度目の廃案	
	10月の特別国会に3度目の法案提出	
2009	7月の衆院解散で3度目の廃案	
2013	五輪・パラリンピックの東京開催決定	
2020	東京で五輪・パラリンピック開催	

また、中期防衛力整備計画では、5年間で二十四兆六千七百億円と、前回と比べ一兆円超も増やしています。中国や北朝鮮を「脅威」とし、外交による話し合い等の努力は殆どせずに、もっぱら軍備増強では、北東アジアの平和をのぞむ日本国民の意思にそむくばかりか、緊張関係をより深刻化させるだけです。

<b>警戒監視能力強化</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型早期警戒管制機や早期警戒機を整備</li> <li>滑空型無人機を導入</li> </ul>
<b>島嶼(とうじよ)部攻撃への対応</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>水陸両用部隊を新編。水陸両用車の整備や輸送船改修</li> <li>新型輸送機オスプレイの導入</li> <li>那覇基地の戦闘機部隊を2個飛行隊に増強</li> <li>護衛艦(DD)、潜水艦、次期固定翼哨戒機P1、哨戒ヘリの整備</li> </ul>
<b>弾道ミサイル防衛(BMD)</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>固定式警戒管制レーダー(FPS7)の整備</li> <li>能力向上型迎撃ミサイル(SM3ブロック2A)の日米共同開発を推進</li> <li>将来のBMDシステム全体の在り方を検討</li> </ul>

安倍政権が頼りにするアメリカの世論は、右表のとおり一般で67%(昨年比22%減)、有識者で77%(同16%減)と日米安保維持は急減しています。軍拡路線では、日米大企業と政治家は潤っても、一般国民には平和の危機を増すだけです。



## ますますナンドイ国税の職場

東大阪支部ヒラの「職能報告」その他によれば、法人では、事前通知で意味のないことの棒読み、お互い納得しているのに犯罪捜査並みの無意味な書類作成。昨年少し減った調査件数も元に戻った感じ。不正・無通知事案低下との戻りたきもあるようです。個人では「行政指導」の名の下に、訳のわからないお尋ね文書を送り修正申告の勧奨。消費税法事案での戻りたき。確申期でも調査日数確保をせまるとか。徴収では、消費税滞納者への全件臨戸を優先。一人二百件以上分担任再任用職員も同じ件数。内部担当もやらされるとか。管理運営部門は、いよいよ大変。このままではプロパーがない職場が多くなるかも...

早朝から突如、職能報告をヒラに職員全員を集めて副署長が伝達。内容は誤発送での注意喚起。A4版2枚の同総務課長から署長宛文書で説明した署名もあつたようです。これを受け、某署では、担当者がまずチェックし、同部門の他の職員がチェックする体制をとっています。

## 大阪税経新人会50周年式典のご案内

創立50周年となった大阪税経新人会がいかのとおり、記念式典を開催しますので、ご案内します。

日時：2014年1月18日(土)

13:00～ 記念式典

14:00～ 記念講演 伊藤 真弁護士 「税理士と憲法 - 法律家として税理士に求められるもの」

17:00～ 記念レセプション

場所：大阪弥生会館 北区芝田町2-4-53 06-6373-1841

参加費：7,000円

# 大阪税制研便り

NO238  
2013年  
12月31日  
(12月26日発送)

発行責任者  
志形 明秀

〒530 0041

大阪市北区天神橋一丁目13 15  
大阪グリーン会館5F

大阪税制研究所  
Tel 06 6354-7231

## 個人「負担増」大企業に「おもてなし」軽減税率事実上先送り、軽自動車は増税

安倍政権が十二日に決めた与党税制改正大綱は、左表のとおり、消費税の軽減税率導入時期は事実上先送り、庶民の足軽自動車税は1.5倍、高額給与所得者の給与所得控除縮小等、個人は負担増の一方、大企業向けには復興法人税の一年前倒し廃止や交際費の半額非課税、特区の研究開発減税上積み、設備投資減税等々手厚い「おもてなし」です。

このほかにも、航空業界から「特定企業への優遇」との批判も無視し、経営難

「消費増税は社会保障充実のため」のうたい文句とは裏腹に、社会保障プログラムの法では、14年度以降70〜74歳の窓口負担を2割に引上げ、高額療養費の負担上限額引上げ等医療改善、介護の要支援者切捨て、年金の引下げと支給開始年齢引上げ等々、削減・改悪のオンパレードです。

税制大綱では、「景気回復の実感は中小企業や地域経済には十分浸透していない」と指摘されている。としながらも、GDP改善の要ともいえる個人消費を冷やさないための消費増税や社会保障改善、低所得者対策の一万円〜二万五千円を一度だけ配るだけでは、「焼石に水」の効果も期待できません。

この税制大綱には、年金申告不要制度見直し、ゴルフ会員権譲渡損の来年四月以降損益通算不可、徴収の猶予見直し等もあり、検討する必要があります。

「違憲状態」の選挙で掠め取った多数の議席を背景に「今でしょ」とばかりに秘密保護法を国会でゴリ押し。「おもてなし」=裏ばかりの国民弾圧法が施行されれば、「じゃえじゃえ」=「J・J・J」。ジャパン(日本)のジョークもジャックされ、暗く窮屈な社会になりかねない。この憲法強行の次には、アメリカとともに戦争に参加する集団的自衛権行使が解釈改憲で企まれ、そのために内閣法制局長官の首はすげ替え済み。秘密保護法の強行では、大きな国民諸層の反対の「輪」ができ、その広がりには法案強行後も続いている。60年安保以来と比喻されるほど盛り上がり、初めてデモに参加した若者たちも数多く生まれた。一点共闘が広範囲な統一戦線に結びつく可能性を感じさせ、まさに燎原の火の勢いである。国民より国家を大事にする国家主義・全体主義を志向する安倍政権の狙いは戦争をする国これに対して、暮らし・平和・民主主義を守り発展させるため、民主勢力が大きくなる「輪」をつくり、国民本位の政治をめざす。反動安倍政権に「倍返し」の反撃のときがきた。来年こそは、除夜の鐘をしめしめ聞かす。

項目	内容	金額
個人向け	軽減税率「10%時」を明記。導入時期は先送り	-
	外国人旅行者向け免税品を拡大	100億円
	軽自動車税。2015年度から年7200円→1万8000円(新車のみ)	300億円
	取得税。東年4月か65%→3%(軽自動車3%→2%)。消費税10%時には廃止	900億円
	重量税。エフカーは2回自動車検時を免税に	150億円
	重量税。登録13年超を増税	150億円
	自動車税を消費税10%になった時点で、環境性能を加味した新自動車税に衣替え	1000億円
	給与所得控除を縮小。年収1200万円超は16年、1000万円超は17年から増税	500億円(16年) 1100億円(17年以降)
	少額投資非課税制度(NISA)口座の複数開設が可能に	-
企業向け	復興特別法人税を今年度限りで終了。1年前倒し	8000億円
	大企業の交際費、半額を非課税に	650億円
	国家戦略特区で研究開発などを促す減税措置	-
	法人住民税約6千億円を地方交付税に	-
	リニア建設の土地取得税などを免除	-
	秋に決定した企業の設備投資減税など	6000億円

税制の増減は国地方別、増減が1年間続いた場合の金額

# 応能負担原則に反する危険性が大きい税制大綱

税制大綱に関わり、朝日新聞は「個人の設計や働き方よりも、企業の活動をより優先する経済政策」と報じました。

左表のとおり、14年度以降は公的年金控除額の引下げや医療費控除の縮小も検討されています。公的年金控除は70万円を基礎に、それ以上の控除額をここまで引下げるか、遺族年金非課税制度見直しも焦点となるでしょう。医療費控除はその対象を極めて限定的にするものと予測されます。

相続税は、最高税率引上げと基礎控除4割減が昨年決められ、課税対象者の拡大で大衆課税化が企てられています。

アベノミクスは、大企業や大金持ちを儲かせ、その金がつかわれることで「デフレ脱却」をめざしている。高給取りを狙った給与所得控除削減は、これに反しないのでしょうか。安倍政権内でも控除見直しは全く議論されておらず唐突な感はありません。またこの控除減を突破口にする危険性も危懼されることです。また、NISAの複数口座を認め、証券優遇を温存したままでの控除見直しは、取りやすいところから取るという批判も免れません。

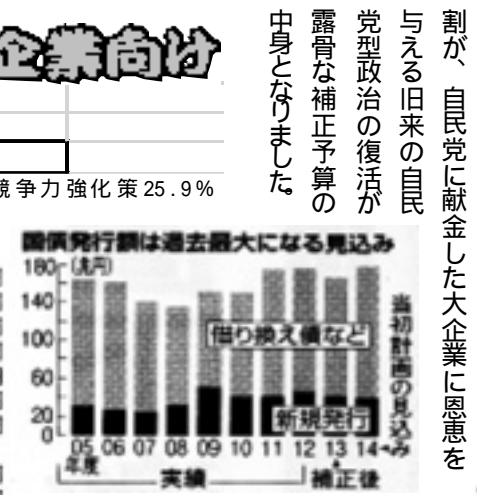
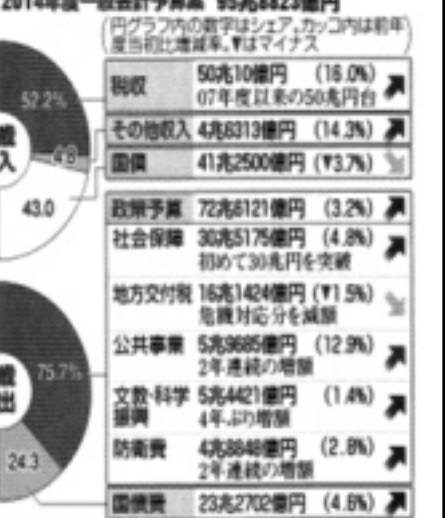
大綱では「担税力に応じ」と書かれています。これを生かし、大企業・不労所得者優遇税制から応能負担の原則に立ち返った民主的税制改正がのぞまれます。



## 補正予算も大企業優待

補正予算案は5兆4654億円。その83%は復興・防災、競争力強化等大企業向け。消費増税対策は6千億円余、女性・若者・高齢者向けは3千億円です。

補正予算で補つべきは弱者救済と震災復興の筈なのに、弱者救済は1万円、1万5千円を一度配るだけ。復興予算は流用され、国内立地推進事業費補助金の8割が、自民党に献金した大企業に恩恵を与える旧来の自民党型政治の復活が露骨な補正予算の中心となりました。



## 2014年度予算案 大企業優待と弱者救済の両立

史上最大の9兆8823億円という2014年度予算が、閣議決定されました。

社会保障が4・8%増えています。自然増1兆円を生活保護抑制などで6千億円に抑え込むなど、消費増税は社会保障充実のため「口実も投げ捨てられています」。

一方、大企業には公共事業1・2・9%増などの大盤振る舞いです。また、安倍内閣になってからは、

## なんと3割以上が企業向け

補正予算案5.5兆円の内訳	
女性・若者・高齢者向け5.6%	
復興・防災等57.4%	
消費増税対策11.1%	
競争力強化策25.9%	

補正予算の主な事業

- 【競争力強化】=1兆4184億円
  - 中小企業の革新的な事業支援 1582億円
  - 三大都市圏の環状道の整備など 620億円
  - 国立競技場の建て替え 213億円
  - 農地集約化 852億円
  - 待機児童対策 208億円
  - 地域の少子化対策 30億円
- 【女性・若者・高齢者・障害者】=3005億円
  - 待機児童対策 208億円
  - 地域の少子化対策 30億円
- 【復興・防災・安全対策】=3兆1274億円
  - 福島再生加速化交付金 512億円
  - 廃炉・汚染水対策 479億円
  - 学校施設の耐震化 1771億円
  - 自衛隊の災害対応能力の強化 379億円
  - インフラの強靱化(きょうじん)化・老朽化対策 6533億円
  - 尖閣警備強化で大型巡視船 230億円
- 【消費増税の影響緩和】
  - 低所得者2400万人に現金給付 3420億円
  - 住宅購入者への最大30万円の給付金 1600億円
  - 中所得層の子育て世帯への給付金1473億円

## 自民「1強体制」で悪法が次々成立

十二月八日閉会された臨時国会では、自民「1強体制」のもとで、特定秘密保護法等の悪法が、下記のとおり次々と成立しました。

臨時国会で成立した主な悪法	首相の下に国の全ての情報と権限を集中
国家安全保障会議(日本版NSC)設置法	秘密を特定し、漏えい者等への罰則強化
特定秘密保護法	規制緩和や優遇税制で「世界一企業が活動しやすい国」へ
産業競争力強化法	特区をつくり規制緩和や優遇税制で大企業を支援
国家戦略特区法	医療、介護、年金等改善方向と手順を定める
社会保障プログラム法	電力会社との資本関係維持のまま「発送電分離」を容認
電気事業法改正	海外で自衛隊による邦人の陸上輸送を可能に
自衛隊法改正	高校授業料の無償化を廃止
高校無償化廃止法	「防災・減災」の名のもとに大型公共事業を推進
国土強靱(きょうじん)化法	医薬品のインターネット販売を解禁
薬事法・薬剤師法改正	海賊を理由に日本船舶に武装民間警備員の乗船を認める
海賊多発海域での日本船舶警備特措法	地震対策で大型開発に根拠を与え市街地対策は市町村任せ
首都直下地震対策特措法	申請書類提出義務づけ、親族の扶養義務強化、申請抑制
生活保護法改正	「就労支援」名目で保護が必要な人を遠ざける
生活困窮者自立支援法	有期契約の無期転換を5年から10年に
研究開発力強化法改正	公正取引委員会の審判制度を廃止する
独占禁止法改正	農地を集積集約し、企業参入を認める
農地中間管理機構法	

「世界で一番、企業が活動しやすい国づくり」に関連する産業競争力強化法、国家戦略特区法、電気事業法改正、薬事法改正、独禁法改正等々、首都直下地震特措法では大型開発でゼネコンの利益を優先させ、研究開発力強化法改正では、有期契約を延長させる等研究労働者の権利を侵害しています。

さらに、これら悪法が秘密保護法での自公による強行の暴挙をはじめ、国家戦略特区法では、会期末直前に参院内閣委員会委員長(民主)を無理やり解任し、与党委員長に差し替え、たった1日の委員会審議で採決を強行しています。

「違憲状態」の国会で、無法極まりない自民「1強体制」での悪法の強行が、許されて良いわけがありません。

来年の通常国会にむけ、国民的監視が重要になっていきます。

## 安倍政権下での主な歳出の内訳

	2013年度		2014年度	
	予算額	対前年比	予算額	対前年比
社会保障関係費	29兆1224億円	10.4%	30兆5175億円	4.8%
文教及び科学振興費	5兆3687億円	0.8%	5兆4421億円	1.4%
恩給関係費	5045億円	11.7%	4443億円	11.9%
地方交付税交付金等	16兆3927億円	1.2%	16兆1424億円	1.5%
防衛関係費	4兆7538億円	0.8%	4兆8848億円	2.8%
公共事業関係費	5兆2853億円	15.6%	5兆9685億円	12.9%
経済協力費	5150億円	1.3%	5098億円	1.0%
中小企業対策費	1811億円	0.5%	1853億円	2.3%
エネルギー対策費	8496億円	4.3%	9042億円	13.5%
食料安定供給関係費	1兆539億円	4.5%	1兆507億円	0.3%
その他事項経費	5兆9931億円	4.2%	6兆1526億円	2.7%
予備費	3500億円	-	3500億円	-
国債費(借金の返済)	22兆2415億円	1.4%	23兆2702億円	4.6%
合計	92兆6115億円	2.50%	95兆8823億円	3.5%

医療では、既に70歳を超えている人は該当しませんが、来年四月以降に70歳になる人から、窓口負担が2割になります。

年金支給額は1%減額し、厚生年金保険料は引上げ、後期高齢者医療制度の保険料引上げ、生活保護削減の継続も見込まれています。

雇用不安が深刻なのに、雇用維持支援の雇用調整助成金を半減し、リストラ支援の労働移動支援助成金は1・9億円から301億円と増やし、「雇用の流動化」を促進し、リストラをやりやすくしています。

福祉・医療等、国民の負担を増やし、高齢化で自然に増える社会保障費を、削るだけ削り込んで、国債の発行は過去最高の180兆円に達する見込みです(上表)。

「軍事費を増やして社会保障を削る」安倍政権の予算は、財界・大企業には多大なる恩恵を与え、憲法9条を事実上無視しています。また、生活保護費の削減等は、憲法25条に違反します。

憲法に違反する諸施策を、「解釈改憲」で強行する安倍政権の暴挙は、この予算案にも如実に顕われています。